

人口と開発

2021年
夏号
No.147

Report

ICPD25フォローアップに関するアラブ・アジア国会議員ハイブリッド会議開催

3月23～24日、アジア人口・開発協会 (APDA) は、レバノン国ベイルート市で、アラブ・アジア国会議員会議を開催しました。この会議は、レバノンの会場とオンラインで参加者を結び開催するハイブリッド形式で実施されました。人口と開発に関するアラブ議員フォーラム (FAPPD) の協力、国連人口基金 (UNFPA) アラブ地域事務所 (ASRO) 並びに日本信託基金 (JTF) の後援、国際家族計画連盟 (IPPF) の協力の下、アラブ・アジア各国の国会議員、国内委員会事務局、国連機関、市民社会団体など、15か国以上から90名を超える参加者が参集しました。

開会式では、増子輝彦 JPPF 副会長・APDA 理事がビデオで主催者挨拶を行い、新型コロナウイルスを含め地球規模的課題の根底には人口問題があること、また持続可能な開発目標 (SDGs) を実現するためには人口問題への取り組みが不可欠であることを強調しました。また、2019年の国際人口開発会議 (ICPD) 25周年ナイロビ・サミットで採択された ICPD25 公約の実施に向け、本会議がアラブとアジアの連帯強化に繋がり、持続可能な開発の達成に貢献することに期待を寄せました。

続いて、本会議の開催に尽力したレバノンのピエール・ブアシ議員は、参加者を歓迎し、困難に直面している中で、世界は1つの「村」であり、人類の平和と発展、安寧のために、一致団結することを呼びかけました。また、ルアイ・シャバネ UNFPA ASRO 地域事務所長は、コロナ禍でセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) サービスの提供が困難になったことから、意図しない妊娠・出産が増加している現状、さらにジェンダーに基づく暴力 (GBV) も増加していることに触れ、こうした問題に対処していく上で、国会議員の役割と責任の重要性を訴えました。

会議セッションは、コロナの影響下のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ (RHR) と GBV を中心テーマとして、インドをはじめとする国会議員が、1994年 ICPD 以降の進捗を報告するとともに、アラブ連盟 (LAS)、IPPF 加盟協会であるレバノン家族計画協会 (SALAMA) などの市民社会団体が、それぞれの取り組みについて発表を

行い、討議を行いました。これらの議論に基づき、今後の道筋となるロードマップを協議し、採択しました。

閉会式では、ブアシ議員が、厳しい状況にあるレバノンでの会議開催に尽力した関係者に対し改めて感謝を述べ、さらに ICPD 行動計画のこれまでの進捗を踏まえ、「私たちの前には希望の未来がある」と参加者を激励し、閉会しました。



JPPF 勉強会開催：新型コロナウイルス感染症の少子化に対する影響

5月12日、JPPF 主催、「SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス」共催で、「新型コロナウイルス感染症の少子化に対する影響」をテーマに勉強会を開催しました。JPPF とアライアンスは、コロナ禍の影響に焦点を当て、SDGs の達成に向けた政策と国会議員の役割について検討する勉強会をシリーズで開催しています。

【上川陽子 JPPF 会長 挨拶要旨】

世界的に見てワクチンも普及してきたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、深刻な影響を様々な分野に与えている。その影響は特に社会的弱者に強く現れ、途上国の少女たちは様々な意味で社会的な保護を失い、被害を受けやすい状況に追いやられている。JPPF は1974年に世界初の人口と開発に関する超党派議連として設立され、日本の経験を途上国に移転することで各国の人口問題の解決に大きく貢献してきた。



¹ 「人口やリプロダクティブ・ヘルス (RH) に関わる団体が連携し、これらの問題に対する啓発活動をより効率的に行うことを目的として、国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF)、JOICFP、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (FAPPD)、APDA で構成。

高齢者の健康改善に伴う高齢化は、まさしく社会政策の成功の結果であり、祝うべきことであるが、同時にかつて想像もできなかったような低出生率や非婚化などの課題への取り組みが必要になっている。コロナ禍において望まない妊娠についての相談が増えているとの報道もある。正しい性知識がないこと、さらにはRHサービスを適切に享受できないこと、またそのような状況に追い込まれた結果として生じる望まない妊娠と望まない出産は、一人ひとりの人生にとっても、社会にとっても、悲劇に繋がる問題である。人口問題といえば途上国への援助として捉えられていたが、まさしく我が国の問題でもある。人間の尊厳を守る社会を作るために、日本も自らの問題として人口問題に取り組まなければならない。

**【北村邦夫 日本家族計画協会(JFPA)理事長 講演要旨】
「新型コロナウイルス感染症が日本人の日常をどう変えたか～コロナ禍における日本人の“性”1万人調査から～」**

調査対象は20～69歳の男女1万人

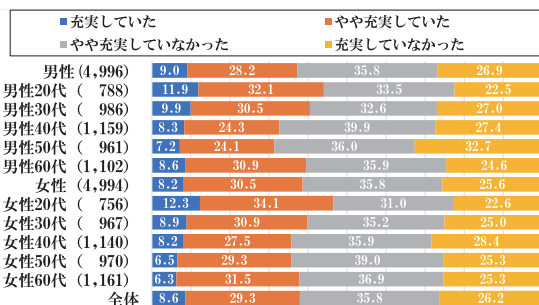
この調査は、2020年度厚生労働行政推進調査事業費補助金研究として「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響—予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究」の分担研究として、第一次緊急事態宣言が発出された前後の2020年の3月下旬から5月下旬を振り返ってという条件付きで、20～69歳の日本人男女1万人を対象として実施した。不適正回答と思われるものを除外して最終的には9,990サンプルであった。



「充実していなかった」が男女ともに6割超え

コロナ禍における心境を聞くと、「充実していなかった」が男女ともに6割を超えているが、「充実していた」（充実していた+やや充実していた）との回答も男性37.2%、女性38.7%であった（図1）。「充実していた」と回答した男女に共通しているのは、既婚、パートナーがいる、

図1. コロナ禍における心境 (%)



Q3 この時期におけるあなたの心境について最も近いものを教えてください。(SA)
※この時期とは「緊急事態宣言」前後(2020年3月下旬～5月下旬)になります

パートナーとの関係が良好である、収入が増えた、セックス回数が増えた、パートナー以外とセックスした、男性では「子供がいる」などが統計的に有意差を示した項目であった。自粛下でも孤立していなかったというのが「充実」に繋がったのではないだろうか。

調査期間における暴力行為の実態

「この時期(2020年3月下旬～5月下旬)に、あなたはパートナーとの間で暴力行為(身体的・性的・精神的な暴力行為)があったか」と聞くと、「あった」(現在もある+現在は無い)は全体の4.0%(男性4.3%、女性3.8%)。「パートナーから振られた」がその中の52.0%だが、その内訳は、男性から女性への暴力が65.6%と高いが、女性から男性への暴力も38.2%を数えている。自粛下における暴力行為の頻度の変化を聞くと、「変わらない」が55.6%だが、「減った」26.6%、「増えた」17.7%で、自粛下では暴力が増えるという仮説を覆す結果となった。

性行動の変化

「この時期に、あなた自身のセックス回数は変わりましたか」と聞くと、「変わらなかった」は39.0%だが、「していない」49.8%(男性39.5%、女性59.8%)、「減った」7.9%(男性9.4%、女性6.4%)、「増えた」3.3%(男性3.9%、女性2.7%)。セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分けても同様であった。「減った」理由を聞くと、「外出を控えていた」が44.2%(男性45.7%、女性42.1%)でトップ、次いで男性では「機会がなかった」26.4%(女性20.9%)、女性は「その気になれなかった」で28.8%(男性22.6%)。「本人あるいは相手がコロナに感染した」は0.4%であった。外出を控えて自宅に籠もっていたら、セックスが行われる頻度が高まるのではないかという仮説は成り立たなかった。2020年の妊娠届出数の減少、結果として出生率が低下することが話題になっているが、セックスが行われていない、減ったことが原因である可能性は極めて高い。

この調査対象者が20～69歳の男女となっていることもあり、「にんしんSOS」に若者からの相談が殺到したという報道に正確に答えることはできないが、長年にわたって電話相談事業を運営してきた経験から、自粛生活で相談する時間が増えたことが相談件数の増加に関係があるのではないだろうか。

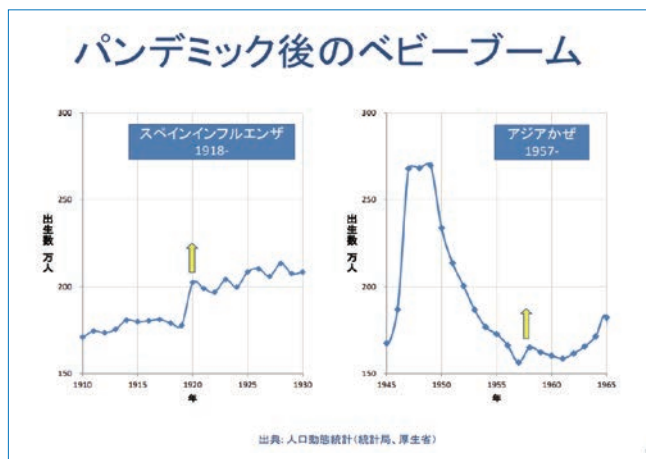
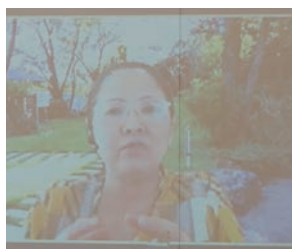
自粛下にあっても、人と人との繋がりを大切にしたい

ワクチン接種がスタートしたとはいえ、全国民に対する接種が完了するのがいつになるのか皆目わかっていない。あるいは、コロナが収束してもなお、想定外の人災や自然災害などのために自粛を余儀なくされることもあり得る。その際、今回の調査研究の成果を活かせるようにすることが極めて重要であることは言うまでもない。以下、提言をまとめた。

1. 今後も自粛を余儀なくされる事態が起こった際にも、充実した生活を送れるようにするためには、ある程度の収入の確保と、人と人とを分断させない、孤立させない施策が求められる。
2. パートナー間の暴力が、「自宅で過ごす時間が増えた」「休日が増えた」などと関係することを考慮すると、在宅勤務を推奨するだけでなく、暴力を回避するためには、家族間でのコミュニケーションを十分に維持できるような施策が求められる。

【林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 副所長 コメント要旨】

かつてニューヨーク大停電の際に妊娠数が増えたという情報が流れたが、検証の結果、そういう事実はなかったことが証明されている。今回のコロナによる外出の自粛もまた、特に意図しない妊娠の結果として、出生に繋がるのではないかとの説もあったが、今回の調査結果に基づく限り、そうではないということになる。この期間、肺炎やインフルエンザ、慢性閉そく性肺疾患が減少し、死亡者数も減った。



この期間の妊娠登録件数は明らかに減少しており、出生も減少すると考えられる。しかしながら、その要素はもう少し長期的に見る必要がある。近年、百寿者（100歳以上人口）が急速に増加しているという人口学的な現象が発生している。100年前、スペイン風邪の世界的流行によって多くの命が失われ、その後のベビーブ

ームで増えた人口が、100年後100寿者人口の増加という形で現れた。これと同じ現象は、1957年からのアジア風邪でも見られている。しかし当時と現在では状況が異なる。今回も、コロナ禍で妊娠出産を控えた人たちが、いつまでも待っているわけにいかないのに、出生が増える可能性はあるが、スペイン風邪の時代と違い、非婚率の高さなどがあり、出生の増加に結び付くかどうかは現時点でははっきりしない。人口減少の趨勢は続くと考えられるが、短期的にはこのような変動が生じている。

【難波康修 内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課 課長 報告要旨】

令和2年度「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの全国の相談件数の推移」を見ると、相談件数は前年度を上回って推移し、令和2年度下半期は前年度同期比の約1.3倍、令和2年度全体では前年度比の約1.2倍増加しており、さらにドメスティック・バイオレンス（DV）相談件数の推移を見ると、2020年4月から2021年2月の相談件数は、17万5,693件で、前年同期の約1.5倍に増え、すでに昨年度（2019年度）全体の相談件数（11万9,276件）を大きく上回っている。

【上井正純 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室室長 報告要旨】

「コロナ禍における婦人相談所の対応状況（令和2年4～9月）」について、婦人相談所が対応した相談対応の全体件数（電話・来所相談の実人員）の前年同月との比較では、緊急事態宣言下及び解除直後の4～6月にかけて、4月は7.3%増、6月は5.1%増となったが、その後はほぼ同水準で推移した。主訴別の来所相談件数（実人員）の前年同月との比較では、「DV被害」の相談が4月に22.8%増となったが、その後は同水準で推移した。また、主訴が「帰住先なし」の相談は、4月が31.1%増となったが、その後5～9月の累計は昨年と同水準であった。

◎質疑応答

【安藤高夫議員】

自然災害や感染症ごとに行われている調査はあるか。そして、コロナ禍で女性の場合は子どもが家にいることにより逆に忙しくなったという事象が増え、逆に男性はある程度時間に余裕があったというような男女差が、調査結果に影響しているのではないか。また、今後もコロナ



と同様に新たな感染症の流行の可能性についてマスコミ等が報じているが、それもまた出生数等に影響してくることが懸念されるため、より早い国産のワクチンの開発・接種が待たれるが、意見を伺いたい。



【北村邦夫 JFPA 理事長】

DV 被害を相手から受けたという割合は、明らかに男性より女性の方が多く、国際的にも男性から女性の暴力が問題として取り上げられがちであるが、その逆も存在するという認識しておく必要がある。また、今後の出生数の増加についても、過去の男女の意識調査の結果等から期待薄である。自然災害や感染症等分類ごとの調査は行っていない。

【林玲子 IPSS 副所長】

政府報告と、この1万人調査結果との違いについては、それぞれの調査期間や調査目的が異なっており、このような差異が出るのも理解できる。継続的な調査を行うことで、影響と要因の分析に繋げることができる。

最後に、進行を務めた牧島かれん JFPF 女性問題副部長が講演者らに感謝を述べ、勉強会を閉会しました。



【JFPF 勉強会開催：コロナ禍と人口（出生率）】

3月15日、「コロナ禍と人口（出生率）」をテーマに、JFPF 主催、「SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス」共催で勉強会を開催しました。

日本は世界で最も高齢化が進んだ国であり、高齢化対策としては、健康長寿の実現と、高齢化のもう一つの要因である少子化への対応が不可欠となります。これまで様々な施策が実施されてきましたが、少子化傾向には歯止めがかからず、日本の将来を考えたとき喫緊の問題となっています。新しい人口の状況に対応するための包括的な枠組みが必要とされていますが、UNFPA もその必要性を認識し、人口問題を幅広く捉え、高齢化も低出生も人生の一部として捉える「ライフサイクルアプローチ」を打ち出しました。

本勉強会では、黄川田仁志 JFPF 事務総長の進行の下、森臨太郎 UNFPA アジア太平洋地域事務所（APRO）人口高齢化アドバイザーが、UNFPA の研究である「アジア太平洋における COVID-19 の出生に関する影響調査」の報告を行いました。この報告に対して、コメンテーターとして岩澤美帆 国立社会保障・人口問題研究所

（IPSS）人口動向研究部長が解説し、続いて質疑応答を行いました。

【武見敬三 JFPF 幹事長 挨拶要旨】

コロナ禍において感染対策が急務となっているが、同時にコロナの社会的影響は様々な分野に及んでおり、妊娠出産に対する阻害要因ともなっている。本日の講師の森アドバイザーは、元々小児科医であり、イギリス、オーストラリアをはじめ、我が国における臨床経験に加え、政策研究に従事されるなど多彩な活動をされており、高齢化と SDGs との関わりを考えるには最適な人材である。本勉強会が議連活動の糧となることを切に願う。



【森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化アドバイザー 講演要旨】

少子高齢化に対応するためには、子どもを持ちたいという希望が叶えられているか、さらにそれぞれの選択が支援されているか、そして健康寿命の延伸が図られているか、という点を検討する必要があります。政策レビューを行って得た結論として、少子化には3つ要因が考えられる。1つは、とりわけ教育熱の盛んな東アジアにおいて顕著な、子育て費用と雇用負担などの経済的要因。2つ目は、特に東アジアにおいて見られる、家庭内の男女の役割に起因するジェンダー不平等や、固定化された雇用条件、また韓国と日本で顕著な婚姻と出産の強い結びつきといった要因。そして3つ目は、晩婚化などの社会的要因を含む医学的要因である。



この要因解決に向けた政策として、単身世帯を含む様々な家族の多様なニーズに応えるためにも、パッケージとしての包括的な支援策が望ましく、それによって個々の選択が保証され、支援されることが最も重要である。またかつてと比べて、子育ての終わり、自立の時期が遅くなっていることを踏まえると、これまでの政策が社会の求めるものに合致しなくなっているという状況に留意しなければならない。こうした一般的な状況に加え、コロナ禍が出生に及ぼしている影響として、最近 UNFPA が、115 か国で約 1,200 万人の女性の家族計画の利用が妨げられた結果、約 140 万件の意図しない妊娠が発生したとの推計を発表した。2020年4月以降の研究では、主に途上国では、家族計画に関する機材やサービスの提供が滞り、非常に利用しにくくなり、深刻な状況になっている。また日本の場合、不妊治療の中断や、家庭内でのジェンダー不平等にも影響を与えている、との分析がなされた。新型コロナへの対応策としてのサービスや機材の確保は、

そのまま妊娠・出産における個々の選択を後押しするものである、ということを強調したい。

【岩澤美帆 IPSS 人口動向研究部長 コメント要旨】

少子高齢化対策に秘策はない、というのが結論だが、対策を取る上で必要なのは個々の多様なニーズにどのように応えていくか、という点である。それはドミノを並べたときに抜けないかを探り、埋めていく作業に似ている。昨今の若者は、やりがいや自己の存在価値などへの充足を求め、公平性やジェンダー平等などを重視している。また子どもを持つことを考える際には、将来にわたる社会・経済の安定性が非常に重要であり、おそらくそれが最大の決定要因になるのではないだろうかと。



◎質疑応答

【増子輝彦 JFPF 副会長】

少子化対策にはこれまで政府・民間を問わず、様々な努力をしてきたが、あまり奏功していないのではないかと。高齢者は年金の減額に不満を持ち、若者は雇用の安定を望んでいる。アベノミクスが実施されたことで、大企業中心に資金が流れたが、その結果として企業体力が温存され、雇用も維持された側面がある。その意味で若者はアベノミクスを評価している。ただ様々なニーズと社会政策との乖離が存在していることも事実であり、この観点から人口政策を見直すべきときではないかと思う。この点について意見をいただきたい。



【牧島かれん JFPF 女性問題副会長】

家族計画のサプライチェーンについて教えて欲しい。

【寺田静議員】

望まない妊娠や家族計画へのアクセスの評価を、国内ではどのように行っているのか。



【武見敬三 JFPF 幹事長】

UNFPA は、少子化と高齢化をライフサイクルアプローチとしてパッケージ化しているが、人口構造の変化の中

で、社会そのものが流動的である。女性の活躍、健康寿命の延伸、IT 技術の進歩等による労働の変化、外国人の労働参加など、課題が山積する中で、持続可能な活力を生むにはどうしたらよいかを考えていく必要がある。私たちが直面するのは、多面的な取り組みを伴う大変な仕事であるが、高齢化に向き合う先進国として我が国が日本モデルを世界に発信できれば、一定の役割を果たすことになるだろう。

【森 UNFPA APRO アドバイザー】

日本の少子高齢化対策は、多くの分野をカバーしており、よく考えられたものだと思う。しかしながら、客観的な事実に基づいて、考え直す時期にある。家族計画のサプライチェーンに関して言えば、基本的に途上国における避妊具の供給を意味する。コロナによってサプライチェーンが途絶え、入手が難しくなっている。

【黄川田仁志 JFPF 事務総長 閉会挨拶要旨】

JFPF の活動をより広げて、日本のソフトパワーを発揮するための支援を強化していく必要がある。今後、ぜひ JFPF の先生方には、与野党の先生方にも参加を広く呼びかけていただきたい。様々な努力を重ねることで、議員の中での周知を促す努力をしていきたい。



アジア議員オンラインセミナー開催：コロナ禍におけるジェンダー

4月19日に、AFPPD は、APDA とともに「コロナ禍におけるジェンダー」をテーマとしたオンラインセミナーを UNFPA の後援により開催しました。

本セミナーには、アジア 17 か国から、国会議員、UNFPA をはじめ、IPPF、プラン・インターナショナル、ジョイセフなど市民社会より約 40 名が参加しました。

開会にあたり、武見敬三 AFPPD 議長・JFPF 幹事長は、「コロナ禍が社会経済に多大な影響を及ぼし、地球規模の健康危機があらゆる人々を苦しめている。特に RH サービスの利用が困難になること、失業等の経済損失、家庭内暴力などが、特に女性にとって重大な問題となっ

ている。国会議員は、様々な課題を克服するために、政治参加における男女格差をなくす努力を行っており、AFPPD は、こうした会議を通じて国会議員と専門家の対話を促進し、直面する課題を改善するために必要となる政策対応と戦略を明らかにしていく」と述べました。



続いて、日本での自殺者の増加に触れ、食い止めるために協力をしようと各国に呼びかけました。

続いて、ビヨン・アンダーソン UNFPA APRO 地域事務所長は、今年の女性デーのテーマが「リーダーシップを取る女性：コロナ禍の世界で平等な未来を実現するために」であり、本会議のテーマと一致していることを紹介しました。そして、コロナ禍との戦いの最前線でリーダーシップを取って活動している女性に感謝と称賛の念を表し、さらに国会議員が、誰も取り残さないための立法と政策、予算の確保をする上で重要な柱であることを強調しました。

2つのセッションでは、UNFPA APRO 並びに UNFPA 東欧・中央アジア地域事務所 (EECARO) の専門家から現状報告がありました。パンデミックによってこの20年で得られた進歩が後退し、再び取り戻すには、少なくとも75年を要するというデータを紹介し、さらにジェンダー平等がまだまだ一般の人々に広く受け入れられないのは、社会の文化・道徳、宗教的保守主義や伝統などに反するものであるためである、などの指摘がなされました。

コメンテーターの IPPF 南アジア地域事務所の専門家からは、ジェンダーに基づく暴力が激増しているとの報告がなされ、プラン・インターナショナル・アジア太平洋地域拠点専門家からは、「ノーマル」ではなく「より良い」状態になることが求められていること、ジョイセフからはシングルマザーが最も被害を被っているという日本の現状について報告がありました。具体的な対策として、「様々なトレーニングの実施、各種サービスの拡充、若者の啓発活動への参加」などを行っていることが報告されました。

参加者からは、パンデミックがジェンダー不平等をさらに大きくしたことを受け止め、屈することなく努力を続けるべきである、という発言があり、最前線の医療従事者への重ねての感謝の声とともに終了しました。



アフリカ・アジア国会議員オンライン会合開催

3月9日、APDA は人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム (FPA) の協力、UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所 (ESARO) 並びに JTF の後援により、「アフリカ・アジア国会議員オンライン会合：コロナ禍における ICPD25 コミットメント実施のための国会議員のリーダーシップ Part II」を実施しました。アフリカ・アジア 21 か国から、国会議員、国会職員、国連職員、南部アフリカ開発共同体 (SADC) 専門家、市民社会団体など、延べ50名が参加し、現状と対策を共有し、活発な意見交換を行いました。

開会式では、三原朝彦 日本・アフリカ連合 (AU) 友好議員連盟会長代行・JPFP 幹事が挨拶を行い、新型コロナが世界中で若者の雇用、健康、教育に負の影響を与えていることに強い懸念を示し、日本は TICAD を通じた保健分野支援や「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」など、保健能力の強化や社会・経済の回復に向けた国際協力を行っていることを説明しました。



続いて、ジャスティン・コールソン UNFPA ESARO 次長は、UNFPA が掲げる「3つのゼロミッション」(妊娠・出産による妊産婦の死亡をゼロに、家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況をゼロに、GBV と児童婚などの有害な慣習をゼロに) が、コロナ禍でますます重要性を増しており、国会議員は女性、女兒、若者が直面する課題に早急に取り組む必要があると提言しました。

続くセッションでは、ギフト・マルンガ UNFPA ザンビア駐在代表、サム・ンテラモ IPPF 国連アフリカ経済委員会リエゾンオフィス代表、タンザニアのアツペレ・ムワキベテ議員が、それぞれの立場から、SRH の推進、GBV の根絶、女性と若者のエンパワーメントへの取り組みと課題を発表しました。討議では、国会議員、国際機関、市民社会団体の地域内、地域間協力を協議する場として、このような会議の重要性が強調され、主催者並びに後援団体に感謝が表明されました。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp <https://www.apda.jp>



本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け発行しています。